様式第二十八号(第十二条の十二関係)

(表面)

|  |
| --- |
| 相続届出書令和　　年　　月　　日（あて先）一　宮　市　長届出者住所　　氏名　　電話番号　産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けた者の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4において準用する同法第9条の7第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |
| 被相続人との続柄 | 　 |
| 被相続人の氏名及び死亡時の住所 | 氏名　住所　 |
| 産業廃棄物処理施設の設置の場所 | 　 |
| 産業廃棄物処理施設の種類 | 　 |
| 許可の年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　第　　　　号 |
| 相続の開始の日 | 　 |
| ※事務処理欄 | 　 |

(日本産業規格　Ａ列４番)

(裏面)

|  |
| --- |
| 相続人 |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 法定代理人(相続人が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合) |
| 　 | （個人である場合） |
| (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　称 | 住　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 令第6条の10に規定する使用人(相続人に当該使用人がある場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 備考　1　※欄は記入しないこと。　2　「相続人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書類を添付すること。　3　この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。 |
| ※手数料欄 |

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

申立書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第２条の２の２に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、市から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することに乗じて法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第６条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）